

共同正犯論をめぐる諸問題の再検討

阿 部 力 也

刑法60条に規定される共同正犯の特徴は、複数人が犯罪行為に関与した場合、意思の連絡と実行行為の共同が認められれば、全員が正犯としての罪責を負うという点にある。この特徴を一般に「一部実行の全部責任」の原則というが、まさにこの原則を共同正犯に固有の構造という視点から捉え直すことが、本研究の目的であった。

共同正犯に固有の構造とは、通常、正犯として理解されるものに単独正犯、間接正犯があるが、これら他の正犯とは異なって把握されるべき共同正犯の実体を意味する。実行行為の全部を自身

の手で、あるいは他者を道具として遂行した場合が、単独正犯および間接正犯であるのに対し、共同正犯においては、通常、各関与者は実行行為を部分的にしか遂行していない。とすれば、共同正犯の場合、実行行為は正犯性のメルクマールとして重要ではないと指摘できるのではないか。つまり、共同正犯は「正犯」の一種類として把握されずとも、各関与者が部分的にせよ実行行為を遂行したから正犯なのではなく、各関与者が全体的に「行為を共同した」という視点が正犯性を確認するうえで重視されることになるのである。

行為を共同する各関与者、つまり、共同正犯とは「共同」の「正犯」が存在したと評価できる場合であり、ある関与者は自身で行為を遂行すると同時に、他の関与者の行為を利用する。それは他の関与者にとっても同様であるので、共同正犯の実体とは、犯罪的結果の発生に向けた各関与者の「相互利用補充関係」にほかならない。そして、相互利用補充関係を確認できるからこそ、個々の行為を相互的に各関与者に「帰属」させることが可能となる（それゆえ、発生した全体的結果の帰属を可能にする）。この相互利用補充関係・相互的行為帰属という視点を軸として共同正犯論に横たわるさまざまな問題点を検討・考察していこうとするのが、2年にわたる本研究の方法論であった。たとえば、ドイツにおいて積極的に議論されている「共同正犯の共働段階」あるいは「共同正犯の実行の着手時期」をめぐる問題は、このような視点において解決されるべき問題点であり、先行するドイツの判例および学説の検討・考察をとおして、我が国の共同正犯論の諸問題も、この視点においての捉え直しがせまられているのである。

本研究においては、この点に留意して、ドイツの判例および学説の検討・考察に努め、あわせて我が国の判例および学説の検討・考察をおこなった。研究成果として提出が予定されている論文においては、以上のような視点が反映されることになる。なお、研究期間中に発表された「行為帰属論と共同正犯の実行の着手時期」（三原先生古稀祝賀論文集に所載）はまさに上記の問題意識のもとに書かれたものである。